

管路施設調査工仕様書

第1章 総則

1. 適用範囲

- (1) 本仕様書は、多治見市（以下、「当市」という。）が管理する下水道管路施設の調査工（以下、「調査」という。）に適用する。
- (2) 図面及び特記仕様書に記載された事項は、本仕様書に優先する。
- (3) 本仕様書、特記仕様書及び図面（以下、「設計図書」という。）に疑義が生じた場合は、当市と受注者との協議により決定する。

2. 成果の所有等

調査に伴って得られた資料及び成果は当市の所有とする。また、調査の成果等は、当市の承諾なしに公表しないこと。

3. 用語の定義

本仕様書において、次の各号に掲げる用語の定義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 承諾とは、受注者の発議により、受注者が監督員に報告し、監督員が了解することをいう。
- (2) 協議とは、監督員と受注者が対等の立場で、合議することをいう。

4. 法令等の遵守

- (1) 受注者は、調査を実施するにあたり、次に掲げる法律及びこれに関連する法令・条例・規則など、並びに当市が他の企業等と締結している協定等を遵守しなければならない。

①労働基準法	(昭和 22 年法律第 49 号) 及び同法関連法規
②労働者災害補償保険法	(昭和 22 年法律第 50 号) 及び同法関連法規
③消防法	(昭和 23 年法律第 186 号) 及び同法関連法規
④建設業法	(昭和 24 年法律第 100 号) 及び同法関連法規
⑤建築基準法	(昭和 25 年法律第 201 号) 及び同法関連法規
⑥港湾法	(昭和 25 年法律第 218 号) 及び同法関連法規
⑦毒物及び劇物取締法	(昭和 25 年法律第 303 号) 及び同法関連法規
⑧道路法	(昭和 27 年法律第 180 号) 及び同法関連法規
⑨下水道法	(昭和 33 年法律第 79 号) 及び同法関連法規
⑩中小企業退職金共済法	(昭和 34 年法律第 160 号) 及び同法関連法規
⑪道路交通法	(昭和 35 年法律第 105 号) 及び同法関連法規
⑫河川法	(昭和 39 年法律第 167 号) 及び同法関連法規
⑬電気事業法	(昭和 39 年法律第 170 号) 及び同法関連法規
⑭騒音規制法	(昭和 43 年法律第 98 号) 及び同法関連法規
⑮廃棄物の処理及び清掃に関する法律	(昭和 45 年法律第 137 号) 及び同法関連法規
⑯水質汚濁防止法	(昭和 45 年法律第 138 号) 及び同法関連法規
⑰酸素欠乏症等防止規則	(昭和 47 年労働省令第 42 号) 及び同法関連法規
⑱労働安全衛生法	(昭和 47 年法律第 57 号) 及び同法関連法規
⑲振動規制法	(昭和 51 年法律第 64 号) 及び同法関連法規
⑳環境基本法	(平成 5 年法律第 91 号) 及び同法関連法規
㉑岐阜県公害防止条例	(昭和 43 年 12 月 24 日条例第 35 号) 及び同法関連法規

(2) 使用人に対する諸法令等の運用及び適用は、受注者の負担と責任において行うこと。

なお、建設業退職金共済組合及び建設労災補償共済制度に伴う運用については、受注者の責任において行うこと。

(3) 適用を受ける諸法令に改定等があった場合は、最新のものを使用すること。

5. 提出書類

(1) 受注者は、契約締結後、すみやかに次の書類を提出し、承諾を受けた上、調査に着手すること。

①着手届

②現場代理人及び主任技術者届

③工程表

④業務計画書

(2) 提出した書類の内容を変更する必要がある時は、ただちに変更届を提出すること。

(3) 調査が完了した時は、すみやかに次の書類を提出すること。

①完了届

②調査記録写真帳（第1章「12. 作業記録写真」による。）

③完了図書1式（第3章「4. 報告書」による。）

(4) 前記各号のほか、監督員が指定した書類を指定期日までに提出すること。

6. 官公署等への手続き

受注者は、契約締結後、すみやかに関係官公署等に、調査に必要な道路使用、交通の制限等の届出、または許可申請を行い、その許可等を受けること。

7. 現場体制

(1) 受注者は、契約締結後、すみやかに代理人、及び調査の技術並びに経験を有する主任技術者を定めるとともに、所定の業務に従事させること。

(2) 管路施設内の調査を行う場合は、酸素欠乏危険作業主任者を定め、現場に常駐させ、所定の業務に従事させること。

(3) 受注者は、適正な調査の進捗を図るとともに、そのために十分な数の調査員を配置すること。

8. 再委託の届出

(1) 受注者は、調査の一部を再委託とする場合は、着手に先立ち、再委託申出書により再委託者の名称、再委託の種類、期間、範囲等について、届け出ること。

作業期間中に、再委託者を変更する場合も同様である。

(2) 調査の実施にあたって、著しく不適当であると認められる再委託者は、交代を命ずることがある。
この場合、受注者は、ただちに必要な措置を講じること。

9. 地先住民等との協調

(1) 受注者は、調査を実施するにあたり、必要に応じて地先住民等に調査内容を説明し、理解と協力を得ること。

(2) 受注者は、地先住民等からの要望、もしくは地先住民等との交渉があった時は、遅滞なく監督員に申し出て、対応について協議すること。地先住民等に対しては、誠意を持って対応し、その結果をすみやかに報告すること。

(3) 受注者は、いかなる理由があっても、地先住民等から報酬、または手数料等を受け取ってはなら

ない。

なお、下請負人及び使用人等についても、上記の行為の内容について、十分監督指導すること。

(4) 使用人等が前項の行為を行った時は、受注者がその責任を負うこと。

10. 損害賠償及び補償

(1) 受注者は、下水道施設に損害を与えたときは、ただちに監督員に報告し、対応について協議するとともに、すみやかに原状復旧すること。

(2) 受注者は、調査にあたり、万一、注意義務を怠ったことにより、第三者に損害を与えた時は、その復旧及び賠償に全責任を負うこと。

11. 工程管理

(1) 受注者は、あらかじめ提出した工程表に従い、工程管理を適正に行うこと。

(2) 予定の工程表と、実績に差が生じた場合は、必要な措置を講じて、調査の円滑な進行を図ること。

(3) 受注者は、毎月末、調査出来高報告書により、調査の進捗状況を監督員に報告すること。

(4) 日程の都合上、履行期間に含まれていない日（祝日、休日等）に調査を行う必要がある場合は、あらかじめ調査内容及び調査時間等について、監督員の承諾を得ること。

12. 作業記録写真

受注者は、次の各号に従って、調査記録写真を撮影し、作業完了時には、工種ごとに工程順に編集したものを、調査記録写真帳に整理し、完了届に添付して監督員に提出すること。

(1) 撮影は、安全管理の状況、使用機械による作業状況のほか、監督員が指示する内容について行うこと。

(2) 写真には、件名、撮影場所、撮影対象及び受注者名を明記した黒板を入れて撮影すること。

(3) 一枚の写真では、作業状況が明らかにならない場合は、貼り合わせること。

(4) 写真は、原則としてカラー撮影とすること。

第2章 安全管理

1. 一般事項

(1) 受注者は、公衆公害、労働災害及び物件損害等の未然防止に努め、労働安全衛生法、酸素欠乏症等防止規則、並びに建設工事公衆災害防止対策要綱等の定めるところに従い、その防止に必要な措置を十分講ずること。

(2) 調査中は、気象情報に十分注意を払い、豪雨、出水、地震等が発生した場合は、ただちに対処できるような対策を講じておくこと。

(3) 事故防止を図るため、安全管理については、調査計画書に明示し、受注者の責任において実施すること。

2. 安全教育

(1) 受注者は、調査に従事する者に対して、定期的に当該調査に関する安全教育を行い、調査員の安全意識の向上を図ること。

3. 労働災害防止

(1) 現場の調査環境は、常に良好な状態に保ち、機械器具その他の設備は常時点検して、調査に従事

する者の安全を図ること。

- (2) 資格を必要とする諸機械を取扱う場合は、必ず有資格者をあて、かつ、交通誘導員を配置すること。

4. 公衆災害防止

- (1) 調査中は、常時、調査現場周辺の居住者及び通行人の安全、並びに交通、流水等の円滑な処理に努め、現場の保安対策を十分講ずること。
- (2) 調査現場には、調査中と明示した標識を設けるとともに、夜間には十分な照明及び保安灯を施し、通行人、車両交通等の安全の確保に努めること。
- (3) 調査区域内には、交通誘導員を配置し、車両及び歩行者の通行の誘導、並びに整理を行うこと。
- (4) 調査に伴う交通処理及び保安対策は、本仕様書に定めるところによるほか、関係官公署の指示に従い、適切に行うこと。
- (5) 前項の対策に関する具体的事項については、関係機関と十分協議して定め、協議結果を監督員に提出すること。

5. その他

- (1) 受注者は、調査中にあって、下水道施設またはガス管等の付近では、絶対に裸火を使用しないこと。
- (2) 万一、事故が発生した時は、緊急連絡体制に従い、ただちに監督員及び関係官公署に報告するとともに、すみやかに必要な措置を講ずること。
- (3) 前項の通報後、受注者は事故の原因、経過及び被害内容を調査の上、その結果を書面により、ただちに当市に届け出ること。

第3章 調査工

1. 一般事項

- (1) 受注者は、調査計画書に調査箇所、調査順序等を定め、事前に監督員に報告したうえで、調査に着手すること。
- (2) 受注者は、調査にあたり、騒音規制法、振動規制法及び公害防止条例等の公害防止関係法令に定める、規制基準を遵守するために必要な措置を講ずること。
- (3) 監督員が事故防止上危険と判断した場合は、調査の一時中止を命ずることがある。
- (4) 調査にあたり、道路その他の工作物を汚損させないこと。万一、汚損させた場合は、調査終了の都度、洗浄・清掃すること。
- (5) 調査終了後は、すみやかに使用機器、仮設物を搬出し、調査箇所の清掃に努めること。

2. 調査工

(1) 業務計画書

受注者は、調査にあたり、次の事項を記載した業務計画書を提出し、承諾を受けた上、着手すること。

- ①業務概要
- ②実施工程表
- ②現場組織（職務分担、緊急連絡体制等）
- ③調査計画（施工管理、工程管理、現場管理、使用機器、調査方法等）

④安全計画（保安対策、道路交通の処理方法、連絡方法、環境対策等）

⑤その他

監督員の指示する事項

（２）調査機材

調査に使用する機材は、常に点検し、整備をしておくこと。

（３）調査時間

調査にあたっては、道路使用許可条件を厳守すること。

（４）異常時の措置

調査の続行が困難になった場合は、ただちに監督員に報告し、指示を受けること。

この場合においても、上下流から調査するなど、調査の完遂に努めること。

３．業務の対象

（１）委託名称 大規模下水道管路施設調査（その３）業務委託

（２）業務箇所 多治見市 前畑町他 地内

（３）委託対象施設

詳細調査項目	調査の有無	調査数量
潜行目視調査 (内径 800 mm以上)	有 ・ <input type="checkbox"/> 無	km
T Vカメラ調査 (内径 800 mm未満及び必要と判断される箇所)	有 ・ <input type="checkbox"/> 無	km
T Vカメラ調査 (内径 800 mm以上及び必要と判断される箇所)	有 ・ <input type="checkbox"/> 無	km
取付管調査	有 ・ <input type="checkbox"/> 無	－ 箇所
マンホール目視調査 (上下流管路施設含む) ※ 1	有 ・ <input type="checkbox"/> 無	－ 箇所
マンホール巡視・点検調査 (管口含む) ※ 2	有 ・ <input type="checkbox"/> 無	－ 箇所
マンホールふた巡視・点検調査	有 ・ <input type="checkbox"/> 無	－ 箇所
管きょ内洗浄	有 ・ <input type="checkbox"/> 無	km
空洞調査（路面下）	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ 無	車載型 2.81 km 手押し型 1.27 km
調査報告書作成	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ 無	
測 量	有 ・ 無	基準点測量 ー km 水準測量 ー km 縦断測量 ー km 管路施設断面・寸法 ー 箇所

※ 1 マンホール内に入ってライトを用いて管路施設内を目視調査する。

※ 2 地上からライトを用いてマンホール内面及び管口を目視点検又は簡易 T Vカメラ調査する。

※調査項目は、必要に応じて追加、削除する。

4. 報告書

(1) 報告書は、下記の事項について、内容を明記すること。

- ① 調査目的
- ② 調査概要
- ③ 案内図
- ④ 調査箇所図
- ⑤ 不良箇所図 (不良箇所の全て ・ 同一箇所では上位ランクのみ)
- ⑥ 調査総括表 (不良箇所の全て ・ 同一箇所では上位ランクのみ)
- ⑦ 調査集計表 (不良箇所の全て ・ 同一箇所では上位ランクのみ)
- ⑧ 調査記録表 (不良箇所の全て ・ 同一箇所では上位ランクのみ)
- ⑨ 考察
- ⑩ 対策案の検討
- ⑪ 調査記録写真

(2) 調査結果をCD-R及びDVDに収録すること。

なお、提出するDVD等及び写真には、件名、地名、番号を表示すること。

5. 提出図書

(1) 提出する成果品は、次のとおりとする。

- ① 報告書
- ② 不良箇所写真帳
- ③ CD-R及びDVD等（正副）
- ④ その他監督員の指示するもの。

(2) 提出図書の部数の変更

あり、なし

提出部数の変更がある場合は、次の提出図書の部数を変更する。

提出図書名	提出部数
調査報告書	1 部

第4章 その他

1. 調査の完了

調査を終了し、所定の書類が提出された後、当市検査員の検査をもって完了とする。

2. 検査

- (1) 受注者は、中間検査及び完了検査に立会うこと。
- (2) 受注者は、検査のために必要な資料（日報、写真、完了図書等）を検査員の指示に従い、提出すること。

3. 環境配慮

本業務では、環境に配慮したリサイクル材料の使用に努めること。受注者は、事業全般にわたって環境への配慮、環境負荷への低減行動に努めるものとする。

- (1) 本業務における移動・運搬においては、合理化・効率化を図るとともに低公害型の手段を用いること。
- (2) 排出された廃棄物を適正に処理すること。
- (3) 本業務周辺の環境の清掃及び美化に努めること。

4. 妨害又は不当要求に対する通報の義務

- (1) 受注者は契約の履行に当たり、暴力団又は暴力団員等から事実関係及び社会通念等に照らして合理的な理由が認められない不当若しくは違法な要求を受けた場合又は契約の適正な履行を妨害された場合は警察に通報しなければならない。なお、これらの不当介入を受けたにも関わらず通報しない場合は指名停止措置を講じることがある。
- (2) 受注者は暴力団又は暴力団員等による不当介入を受けたことに起因して履行期間内に契約内容を完了することができないときは、発注者に対して履行期間の延長を請求することができる。

5. その他

- (1) 令和8年2月末までに調査を実施の上、結果を報告すること。
- (2) 報告書（成果品）には、本調査結果に対する考察及び対策案の検討を行い、内容を明記すること。
- (3) 調査箇所において、下水道施設に破損、不同沈下、腐食等の異常を発見した場合は、すみやかに監督員に報告すること。
- (4) その他特に定めのない事項については、すみやかに監督員と協議し、処理すること。